

## ●ロシア

### 2018年のロシア経済と2019年の経済見通し

2019年2月4日に発表された2018年のGDPの第1次速報は注目の的となった。2018年のGDP成長率は2.3%増であり、経済発展省、中央銀行、また世界銀行やIMFをはじめとする大方の予想を0.5ポイント程度上回り、過去6年間で最も高い成長率となったからである<sup>1</sup>。ロシア連邦国家統計庁（ロススタット）が発表した統計に従えば、ロシア経済は、ウクライナ紛争に関連して欧米諸国による経済制裁が始まった直後の2015年に2.5%減の景気後退を経験したものの、それに続く3年間において、低率とはいえ持続的かつ加速化するプラス成長を実現していることになる。

マクシム・オレシキン経済発展相は、予測値1.8%増を大きく上回った今回の発表を、驚きをもって受け止め、様々な一時的な要因によって生じた「一回限りの出来事」であって、人々はこの成長を実感していな

く、また長期の潜在的な成長につながるものではなく、2019年には経済成長の鈍化が生じ、成長率は1.3%増程度になるだろう、という見方を示した<sup>2</sup>。2018年11月時点における専門家のコンセンサスとして、2018年の成長率は1.7%程度、2019年の成長率は1.5%程度（2018年8月時点）と予測されていた（ロシア国立高等経済院・発展研究センターの調査）。今年2月の調査では、2019年の成長率のコンセンサスは1.3%程度に低下した<sup>3</sup>。

#### 予想を上回る2018年の経済成長率の背景

ロススタットは、鉱業、建設、商業、輸送が予想以上の成長率の上昇をもたらした、と説明している。

建設部門の成長は、統計の見直しにも関係している。2018年1-11月における建設作業の増減率は0.5%増であったが、その後に発表された2018年通年の増減率は5.3%増にまで上昇したのである（『ロシア社会経済情勢（2018年11月・12月）』）。

1-9月で新旧データを比較すると、建設作業の増減率は0.7%減から5.9%増へと引き上げられたことが確認できる。建設作業額の地域構成を2018年1-11月と2018年通年とで比較すると、ウラル連邦管区において2.3ポイント（13.9%から16.2%へ）、その内、チュメニ州で2.3ポイント、ヤマル・ネネツ自治管区で2.2%、構成比が大きくなった。建設作業額の統計数値は、2018年12月の1カ月の間で15億6870万ルーブル増加し、2018年全体で83億8570万ルーブルになった。この増加額の24.6%分に相当する3億8589万ルーブルはチュメニ州におけるものあり、14.9%（2億3343万ルーブル）はチュメニ州の中にあるヤマル・ネネツ自治管区におけるものである。このことから、建設部門の統計の見直しは、ヤマル半島におけるLNGプロジェクトに関係するものと考えられている<sup>4</sup>。

建設部門の成長と関連して、固定資本投資の伸びもまた前年4.8%増とはほぼ同じ水準の4.3%増で維持された。この投資統計も最近になって改訂されたことに注意が

<sup>1</sup> Leonid Bershidsky, "Russia's Economic Growth Seems Too Good to Be True," Bloomberg Opinion, February 5, 2019: <https://www.bloomberg.com/opinion/articles/2019-02-05/russia-s-latest-economic-data-are-suspiciously-optimistic>.

<sup>2</sup> ベドモスチ紙（2019年2月12日）のインタビュー。マクシム・オレシキン「2019年にロシア経済は減速するだろう」:<https://www.vedomosti.ru/economics/characters/2019/02/12/793984-maksim-oreshkin>.

<sup>3</sup> 「ロシア国立経済学院:専門家は2019年のロシアのGDP成長予測を引き下げた」、コムルサント紙、2019年2月27日:<https://www.kommersant.ru/doc/3896240>.

<sup>4</sup> ノバテック社はヤマル半島に270億ドル相当のLNG基地を建設し、このプロジェクトの大部分が2018年の建設作業として登録された可能性がある（注1の記事を参照）。

必要である。2017年の数値は、4.4%増から4.8%増へと引き上げられた。四半期別の数値の見直し幅はさらに大きいものであり、Q1において1.4%増から6.3%増へ、Q2において5%増から5.6%増へ、Q3において2.2%増から4.6%増へ引き上げられ、Q4においてのみ6.4%増から3.9%増へと引き下げられた。また、2018年1-9月の増減率は4.1%増から5.1%増へと引き上げられた(『ロシア社会経済情勢(2018年10月:2019年1月)』)。この改訂では、小規模企業の投資や観測できない投資が考慮されたものであると説明されている。仮にこの統計の見直しがなければ、投資の増加率は発表値のほぼ半分の2.2%増程度であり、経済発展省の予測2.9%増と近い。

鉱物資源の採掘の増加は、成長率を上昇させたもう1つの要因として指摘されている。2018年の鉱工業生産指数は、前年2.1%増を上回る2.8%増であった。2018年の部門別生産指数は、鉱業4.1%増、製造業2.6%増(2.5%増)、電気・ガス・蒸気、空調供給1.6%増、水供給、下水処理並びに廃棄物管理および浄化活動2.0%増であった。鉱業部門では、石炭4.2%増、金属4.6%増、鉱業支援サービス活動13.7%増の増加率が大きい。製造業部門では、木材・木材加工10.6%増、紙・紙製品12.6%増、医薬品8.2%増、輸送機器13.3%増の増加率が高い。

GDPを支出面から見た場合、成長要因になったと見られるのは、家計消費(寄与

率52.2%)、純輸出(34.3%)、固定資本形成(23.3%である)の増加である。GDP支出項目別の成長率は、最終消費1.9%増、この内、家計消費2.2%増は前年の3.2%増を下回った。また、総蓄積は1.5%増であり、その内、固定資本形成2.3%増も前年の5.5%増を下回った。一方で、輸出は前年の5.0%増を上回る6.3%増、輸入は前年の17.4%増を下回る3.8%増となった。消費と投資の増加傾向が鈍る中で、純輸出が大きく増えたことが経済成長に寄与した。

2018年において輸出(通関ベース)は4500億ドル、輸入は2382億ドルとなり、前年の3578億ドルおよび2275億ドルをそれぞれ名目で25.8%および4.7%上回った。輸出額が顕著に増大したのは、ロシアにとって最大の貿易相手国である中国(12.5%のシェア、44.1%増)である。また、輸出総額の7.6%を占めるドイツ(32.5%増)をはじめとして、EU(45.5%のシェア、28.3%増)への輸出も大きく増加した。最大輸出品目である鉱物生産物の輸出額は全体の64.8%を占め、名目的な伸びは34.9%増であった。物量ベースで見ると、原油(2.9%増)、石油製品(1.1%増)、天然ガス(3.7%増)といったロシアの主力輸出品目の増加はそれほど大きくなかったが、石炭(10.0%増)、鉄鋼(24.1%増)、銑鉄(19.7%増)などの伸びが大きかった。また、小麦(33.0%増)、小麦粉・ライ麦粉(26.3%増)も輸出货量も増加した。なお、日

口貿易は、総額212億7300万ドルであり、全体の2.8%を占めている。日本への輸出は124億5300万ドル、輸入は88億1900万ドル、それぞれの伸びは19.5%増および14%増であった。

消費面の状況に関してはというと、小売売上高は実質貨幣可処分所得を上回るテンポで増大したことが確認できる。2017年および2018年において、小売売上高の実質増減率はそれぞれ1.3%増および2.6%増、貨幣可処分所得の実質増減率は1.6%減および0.1%増であった。月平均名目賃金は2017年39167ルーブルから、2018年43400ルーブルに増加した(9.9%増)。2018年の消費者物価指数は前年の2.5%を上回る4.3%であった。実質貨幣可処分所得はほぼ増加していないにもかかわらず、消費が増大した背景には、所得構成の変化(賃金と社会保障の比重の増大、資産所得の比重の減少)や消費者信用の増大などがある。

## GDP 統計の見直し

この動向分析では、ロススタットがGDP統計をたびたび見直していることを記録してきた。統計改訂が複数回にわたっており混乱を招いているため、近年の統計見直しについて簡単にまとめておきたい。直近のものとしては、2018年のGDP成長率の第1次速報に先立って2018年末に実施されたGDP統計の改訂がある。ロススタットは、2018年12月29日に2016年GDPの第

## ロシアにおける GDP 成長率の見直し

ER <sup>(1)</sup>	データ更新 <sup>(2)</sup>	2015				2016				2017				2017					
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q			
133	SEP 2016M11	▲ 3.70	▲ 2.80	▲ 4.50	▲ 3.70	▲ 3.80		▲ 1.20	▲ 0.60	▲ 0.40									
137	A: 2017/3/31; Q: 2017/6/16	▲ 2.83	▲ 1.90	▲ 3.41	▲ 2.66	▲ 3.23	▲ 0.22	▲ 0.43	▲ 0.48	▲ 0.35	0.30		0.49						
139	Q: 2017/9/12							▲ 0.43	▲ 0.48	▲ 0.35	0.30		2.49						
141	A: 2018/2/1; Q: 2017/12/2	▲ 2.54					▲ 0.18					1.55		1.82					
143	A: 2018/4/3; Q: 2018/6/18						▲ 0.17	▲ 0.51	▲ 0.38	▲ 0.24	0.36	1.55	0.60	2.52	2.18	0.87			
145	Q: 2018/9/10															0.87			
147	A: 2019/2/4; Q: 2018/12/12						0.29					1.65				2.27	1.34	1.94	1.54
	見直し幅:%ポイント <sup>(3)</sup>	1.16	0.90	1.09	1.04	0.57	0.51	0.69	0.22	0.16	0.06	0.10	0.11	0.03	0.37	0.87	0.47		

(注)

(1) ERINA REPORT (PLUS) 掲載号数。

(2) データの更新を確認した資料、またはロススタットウェブサイトの更新日。SEPは『ロシアの社会経済情勢』、Aは年次データ、Qは四半期別データの更新日。

(3) 初期値と最新値の差。

出所: ERINA REPORT (PLUS) 各号、Rosstatウェブサイト、UISISデータ、『ロシア社会経済情勢』に基づき筆者作成

5次改訂と2017年第3次改訂のGDP統計を発表した。この1～2年というかなり短い期間において、幾度となく統計値の変更が生じた。

2015年のGDP成長率の速報値は3.7%減であったが、2016年末に3%減に引き上げられ、さらに2.8%減に引き上げられた(2017年2月1日)。同時に、2016年のGDPの第1次速報が発表されたが、そのすぐ後の2017年3月31日に第2次改訂値が発表された。また、2017年7月21日に、2011～2016年の年次・四半期別GDP統計の改訂値が発表された。以上の統計の見直しには、産業部門分類の見直し、SNA2008方式の導入、2011年版投入産出表に基づく再推計、また地理的な要因などの背景がある。その変化の全てを追跡することは困難であるので、その内の一

部に関して確認できたものについてのみ、データの変遷を表にまとめた。データ更新がないものは省略している。表からは判別できないが、同じ数字が並んでいる場合でも、小数点3桁以下で数値が異なる。

表の通り、統計の見直しの結果、2016年の成長率は当初0.2%減であったが、それが0.5ポイント引き上がり、0.29%のプラス成長に転じている。その結果、2014年末以降に生じた油価の低下と経済制裁がロシア経済に負の影響を与えた期間は2015年の1年間にとどまったことになる。

この動向分析の冒頭で記した通り、2018年の成長率に関しては国内外から批判的な目が向けられている。アレクセイ・クドリノ会計検査院議長やアンドレイ・クレバチVTB銀行副頭取は、この楽観的な成長率を批判し、1.5%程度の成長率であっ

たという見方を示している。

今後、週及改訂も含め統計の見直しはさらに続くことが予想される。ただし、表から明らかな通り、ほとんどの場合において、過去の改訂は上方への見直しであり、成長率を引き下げるような改訂ではなかった。このような過去の経験に加え、2018年末の統計見直しに先立ち、ロススタット長官が、これまで悲観的な見直しを示していたアレクサンドル・スリノフからパベル・マルコフ長官に交代したという背景も考慮すると、今後、成長率を下方修正することがあるのか、あったとしてもどの程度か、ということの評価することは難しいように思われる。

ERINA 調査研究部研究主任  
志田仁完

	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
GDP・実質成長率 (%) <sup>(1)</sup>	3.7	1.8	0.7	▲ 2.5	0.3	1.6	2.3
固定資本投資・実質増減率 (%) <sup>(2)</sup>	6.8	0.8	▲ 1.5	▲ 10.1	▲ 0.2	4.8	4.3
鉱工業生産高・実質増減率 (%) <sup>(3)</sup>	3.4	0.4	2.5 [1.7]	▲ 0.8 [▲ 3.4]	2.2 [1.1]	2.1	2.9
小売売上高・実質増減率 (%) <sup>(4)</sup>	6.3	3.9	2.7	▲ 10.1	▲ 4.6	1.3	2.6
実質貨幣可処分所得・増減率 <sup>(5)</sup>	4.6	4.0	▲ 0.7	▲ 3.2	▲ 5.8	▲ 1.6	0.1
消費者物価 (%) <sup>(6)</sup>	6.6	6.5	11.4	12.9	5.4	2.5	4.3
工業生産者物価 (%) <sup>(7)</sup>	5.1	3.5	6.3	12.1	7.5	8.4	11.7
輸出額 (10億ドル、通関データ) <sup>(8)</sup>	524.7	527.3	497.8	343.5	285.8	357.8	450.0
輸入額 (10万ドル、通関データ) <sup>(8)</sup>	317.2	315.0	286.7	182.7	182.3	227.5	238.2

	2017		2018		2019
	1Q	1月	1Q	1月	1月
GDP・実質成長率 (%) <sup>(1)</sup>	0.6	-	1.3	-	-
固定資本投資・実質増減率 (%) <sup>(2)</sup>	6.3	-	3.8	-	-
鉱工業生産高・実質増減率 (%) <sup>(3)</sup>	2.9	5.6	2.8	2.4	1.1
小売売上高・実質増減率 (%) <sup>(4)</sup>	▲ 1.6	▲ 2.0	2.4	2.9	1.6
実質貨幣可処分所得・増減率 <sup>(5)</sup>	0.3	2.5	2.3	▲ 1.0	▲ 1.3
消費者物価 (%) <sup>(6)</sup>	4.6	0.6	2.2	0.3	1.0
工業生産者物価 (%) <sup>(7)</sup>	13.2	3.3	5.2	0.2	▲ 3.3
輸出額 (10億ドル、通関データ) <sup>(8)</sup>	83.7	25.9	103.0	34.0	-
輸入額 (10万ドル、通関データ) <sup>(8)</sup>	45.4	12.9	54.7	15.6	-

(1) 年次成長率は2019年2月4日改訂値、四半期別成長率は2018年12月12日発表値である。

(2) 2016年までの年次データは2018年12月27日改訂値、2017～2018年の四半期データおよび年次データは『ロシアの社会経済情勢(2019年1月)』の数値である。

(3) 2013年までの数値は全ロシア経済活動分類(OKVED)・第1.1版(2018年3月8日更新)である。2014年以降の数値はOKVED・第2版(2019年2月22日更新)の産業部門分類に基づく。2014～2016年の括弧内の数値は旧分類に基づく増減率。四半期・月次データは、『ロシアの社会経済情勢2019年1月号』の数値。

(4) UISISデータ(2019年2月19日改訂値)。2014年の増減率ではクリミア共和国とセバストポリ市が考慮されていない。

(5) 2016年までの年次データはUISISデータ(2018年12月5日改訂値)、2017年以降の四半期・月次データは『ロシアの社会経済情勢(2018年12月;2019年1月)』。表中の数値は、2016年11月22日付第385号連邦法に基づき2017年に支給された一時給付を考慮しない数値である。この影響を考慮した場合、2017年1月は10.0%増、第1四半期は1.7%減、2017年は1.2%減、2018年1月は7.7%減、第1四半期は0.3%増、2018年は0.3%減となる。

(6) 年次および月次データは、前年12月比(2019年2月8日改訂値:『ロシアの社会経済情勢(2019年1月)』)。四半期データは、UISISデータ・月次データ(2019年2月11日改訂値)に基づく対前年同月比の単純平均値。

(7) 2012年以前の数値はOKVEDに基づく(2017年2月2日改訂値)。2013年以降の数値はOKVED・第2版に基づく(2019年2月22日改訂値;UISISデータ:2019年2月18日更新;『ロシアの社会経済情勢(2019年1月)』)。(6)年次および月次データは前年12月比、四半期データは基づく対前年同月比・月次データの単純平均値。

(8) 2016年以前は、UISISデータ(2019年2月25日改訂値)、2017年以降に関しては『ロシアの社会経済情勢(2019年1月)』。

(出所)ロシア連邦国家統計庁(ロススタット)ウェブサイト最新値:『ロシアの社会経済情勢(2018年12月;2019年1月)』(ロシア連邦国家統計庁);省庁間統一情報統計システム(UISISデータベース)